

貸借対照表

令和6年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		15,739,519,971	15,740,484,085	△ 964,114
有形固定資産		14,837,453,748	14,600,048,142	237,405,606
土地		9,183,741,143	9,183,741,143	0
建物		4,738,042,768	4,513,140,550	224,902,218
構築物		120,561,476	99,964,236	20,597,240
教育研究用機器備品		253,323,382	238,230,131	15,093,251
管理用機器備品		45,909,305	48,016,584	△ 2,107,279
図書		494,360,340	500,662,831	△ 6,302,491
車輛運搬具		1,515,334	1,893,667	△ 378,333
建設仮勘定		0	14,399,000	△ 14,399,000
特定資産		703,945,765	933,945,765	△ 230,000,000
退職給与引当特定資産		100,000,000	100,000,000	0
施設設備維持特定資産		603,945,765	833,945,765	△ 230,000,000
その他の固定資産		198,120,458	206,490,178	△ 8,369,720
電話加入権		1,272,882	1,272,882	0
地上権		29,132,695	29,132,695	0
地役権		135,300,000	135,300,000	0
ソフトウェア		31,754,881	40,164,601	△ 8,409,720
有価証券		30,000	30,000	0
出資金		330,000	330,000	0
長期貸付金		0	10,000	△ 10,000
保証金		300,000	250,000	50,000
流動資産		2,506,902,459	2,365,970,613	140,931,846
現金預金		2,420,272,191	2,321,751,596	98,520,595
未収入金		58,979,954	34,127,104	24,852,850
貯蔵品		397,532	419,676	△ 22,144
短期貸付金		20,000	277,500	△ 257,500
前払金		7,175,782	9,383,737	△ 2,207,955
立替金		19,966,000	0	19,966,000
仮払金		91,000	11,000	80,000
資産の部合計		18,246,422,430	18,106,454,698	139,967,732
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		879,630,137	817,174,140	62,455,997
長期借入金		221,110,000	172,720,000	48,390,000
退職給与引当金		658,520,137	644,454,140	14,065,997
流動負債		987,845,364	879,550,369	108,294,995
短期借入金		86,610,000	86,110,000	500,000
未払金		291,808,213	167,874,287	123,933,926
前受金		261,734,000	226,966,000	34,768,000
預り金		180,266,418	200,604,378	△ 20,337,960
学生生徒預り金		68,000	112,000	△ 44,000
大学研修費預り金		545,000	91,458	453,542
中高旅行費等預り金		166,813,733	197,792,246	△ 30,978,513
負債の部合計		1,867,475,501	1,696,724,509	170,750,992
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		21,578,327,833	21,317,578,549	260,749,284
第1号基本金		21,347,327,833	21,086,578,549	260,749,284
第4号基本金		231,000,000	231,000,000	0
繰越収支差額		△ 5,199,380,904	△ 4,907,848,360	△ 291,532,544
翌年度繰越収支差額		△ 5,199,380,904	△ 4,907,848,360	△ 291,532,544
純資産の部合計		16,378,946,929	16,409,730,189	△ 30,783,260
負債及び純資産の部合計		18,246,422,430	18,106,454,698	139,967,732

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、退職金期末要支給額 534,082,549円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。高等学校、中学校及び本部の教職員に係る退職給与引当金については、退職金期末要支給額 687,504,112円から東京都私学財団の交付予定金を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、立替金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,910,612,806 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次の通りである。

土地、建物 江東区東雲2-16-1

8,682,722,451 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

287,803,024 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

時価のない有価証券

30,000 円